

## 国土交通省被災地の復旧・復興に関する検討会議（第7回） 議事概要

1. 日 時 平成23年5月23日（月）14：30～15：30
2. 場 所 中央合同庁舎3号館（国土交通省）4階幹部会議室
3. 出席者 三井副大臣（座長）、副大臣、大臣政務官  
事務次官、技監、国土交通審議官、官房長、関係局長等
4. 議 題 被災者生活支援チーム各府省連絡会議幹事会  
の概要について 等

### 【概要】

- 事務次官から、被災者生活支援チーム各府省連絡会議幹事会の内容について報告があった。
- 総合政策局から、復旧・復興に向けた国土交通省の施策のとりまとめについて報告があった。
- 総合政策局、河川局、都市・地域整備局から、津波防災地域・まちづくりの検討状況について報告があった。
- 国土計画局から、広域国土政策について報告があった。
- その後、意見交換が行われた。概要は以下のとおり。
  - ・ がれき処理が進んでいないという状況がある。
  - ・ 災害に強い国土構造の再構築について。現場で作業を行っている建設業者数が減っている中、ぎりぎりの状態で復旧作業をやっている。自然災害が多い日本では建設従事者の限界値がある。産業政策の話になるが、その点からのアプローチが必要。
  - ・ 産業行政として非常に重要な課題。業者数、一業者当たりの人数が減少傾向にある中、大災害が起きた際の対応が困難になってきており、何らかの対応が必要。全体の構想の中に入れるかどうかは今

後検討したい。

- ・ がれき処理に遅れが目立つところもある。環境省の方にも私の方で色々と提案をして検討をしてもらっているが、国交省でも力を合わせてがれき処理を進めてほしい。
  - ・ がれきの問題や、地盤沈下して水が引かない問題、汚染された農地の問題など、個々の地域が持っている課題を復興事業の前提に位置付けるべき。また、津波防災地域・まちづくりについては、今回の地震で被災した地域に加え、東海・東南海地震のような今後起こりうる地震に対して予防的に対応する対策にも使えるような、広範でメニュー的な制度設計にする必要がある。
- 最後に、事務次官から、復旧・復興に関する施策の全体像を詰めて次回の会議で総合政策局から報告すること、津波防災地域・まちづくりについて内容の具体化をさらに進めること、今月中に国交省としてのとりまとめを出す方向で準備を進めること、について指示があった。